
金田重喜先生の現代資本主義研究

- 1950年代から60年代前半を中心に -

2007年7月28日 第12回現代産業研究会・特別
研究会

川端 望(東北大学)

<mailto:kawabata@econ.tohoku.ac.jp>

報告の構成

- 金田氏の研究の歩み
- 現代資本主義論争への解を求めて
- 独自の現代資本主義論の展開
- 金田氏の現代資本主義研究から学ぶこと

本報告の重点

- 金田氏の研究は、どのような問いに対する解答の模索として行われたか
- 金田氏の現代資本主義論の独自性はどこにあったか
- 金田氏の研究から学ぶべきことは何か
- 以上を、とくに氏の経済学の形成過程に即して明らかにするため、1950-60年代前半に注目して論じる

金田氏の研究の歩み

金田重喜先生略歴

- 1951年4月 京都大学経済学部入学
- 1955年3月 京都大学経済学部卒業
- 1957年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。経済学修士。
- 1961年3月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。
- 1961年4月 東北大学経済学部専任講師。工業経済研究会顧問
- 1964年3月 東北大学経済学部助教授。工業経済学ゼミナールを開講
- 1971年3月 文部省在外研究員としてパリ大学、ミシガン州立大学、コロラド大学
で在外研究
- 1974年3月 東北大学経済学部教授
- 1978年 アメリカ資本主義研究会を創設
- 1995年10月 東北大学経済学部経済学科長(1996年3月まで)
- 1996年 東北大学を停年退官。名誉教授
- 1996年4月 秋田経済法科大学短期大学部教授
- 1996年 アメリカ資本主義研究会を改組し、現代産業研究会を創設
- 2003年3月 秋田経済法科大学を定年退職
- 2006年12月16日 死去

金田氏の研究の分類

- 金融資本の運動法則
 - アメリカの財閥研究
- 帝国主義・国家独占資本主義の支配構造
 - アメリカ労働者階級の形成
 - ニューディールと国家独占資本主義
 - アメリカ経済の軍事化
- アメリカにおける産業発展と国家
 - 石油産業
 - 原子力産業
- アメリカ独占資本主義の栄光と没落
 - アメリカ経済全般
 - 鉄鋼業
- フランス国家独占資本主義研究

金田氏はどのような時代に経済学を学んだか(1)

年	国際情勢	日本	金田氏
1950	朝鮮戦争。ストックホルムアピール	社会党左右に分裂。レッドパージ。朝鮮特需。総評結成。警察予備隊設置。外資法。電気事業再編成令。日本輸出銀行発足。	
1951	シューマン条約(ECSCへ)	マッカーサー離日。日本共産党51年綱領。サンフランシスコ講和条約。日米安保条約。	京都大学入学
1952	イギリス原爆保有確認。李承晩ライン	IMF、世銀に加盟。血のメーデー事件。破防法成立。日本開発銀行、日本長期信用銀行設立。内灘闘争。	
1953	スターリン死去。朝鮮休戦協定。ソ連水爆実験。	NHKテレビ放送開始。日産自動車争議。独禁法改正。奄美大島復帰。三井鉱山4労組解雇撤回闘争	吉村ゼミ実態調査。
1954	原潜ノーチラス号起工。ジュネーブ協定。	造船疑獄。第5福竜丸事件。MSA協定。春闘方式始まる	
1955	SEATO発足。AA会議。ワルシャワ条約。ジュネーブ会談。ゴ・ディン・ジエム南ベトナム大統領。北ベトナムからフランス軍撤退	日本生産性本部発足。トランジスタラジオ。社会党統一(55年体制)。保守合同。神武景気(高度成長の始まり)。GATT加入。第1回原水爆禁止世界大会	学部卒業。修士入学

金田氏はどのような時代に経済学を学んだか(2)

1956	スターリン批判。中国、百花齊放百家争鳴。ハンガリー事件。第2次中東戦争。	日ソ国交回復。国連加盟。機械工業振興臨時措置法。佐久間ダム。『経済白書』「もはや戦後ではない」。船舶建設高世界一に。	
1957	EEC、ユーラトム発足。ソ連スプートニク打ち上げ。中国、反右派闘争。	南極に昭和基地。租税特別措置法。東海村の原発、臨界に。松下電器などテレビ技術導入。『経済白書』二重構造論。	修論「大恐慌と経済政策の転換」
1958	ソ連フルシチョフ首相。中国軍、金門島攻撃。中国、人民公社建設運動、大躍進運動始まる。ユーロ・ダラー発生	インドネシアと平和条約・賠償協定。日教組勤評闘争。警職法問題。国民健康保険法成立。『経済白書』「景気循環の復活」。スバル360。売春防止法施行。なべ底不況。八幡製鉄所戸畑地区ライン・スタッフ制。トヨタ元町工場建設着手。	
1959	キューバ革命。シンガポール独立	三池争議。皇太子結婚(ミッチーブーム)。伊勢湾台風。水俣公害で工場乱入事件。岩戸景気。カンボジアと経済技術協力協定。南ベトナムと賠償協定。貿易自由化開始	
1960	OPEC設立。コンゴ独立。64カ国共産党・労働者党代表者会議。アメリカICBM実験成功。中ソ論争	安保反対闘争。新安保条約。三井三池無期限スト。民主社会党結成。「国民所得倍増計画」。社会党浅沼委員長刺殺事件。	
1961	アメリカ、ケネディ大統領。韓国軍事クーデター。ベルリン問題先鋭化。中伊印国境紛争。OECD発足	国民皆年金制。農業基本法。全国総合開発計画。	京大単位取得退学。東北大学赴任。

金田経済学形成の時代背景

- 冷戦：一触即発から平和共存への兆し
 - 朝鮮戦争
 - 水爆とICBM
 - フルシチョフ外交
- 多極化する世界
 - スターリン批判・百家争鳴・中ソ論争
 - EECの成立
- 戦後から高度成長への転換
 - アメリカとの同盟路線。レッド・ページ。安保問題
 - 軍国主義の復活か拒否か。
 - 経済成長重視。技術革新
- 異議申し立て
 - 安保と三池
 - 反独占問題

現代資本主義論争の解を求めて

マルクス経済学における現代資本主義論の形成

- ソ連で定式化されたマルクス・レーニン主義では、『帝国主義論』をはじめとするレーニンの見解とスターリンの見解に依拠し、20世紀の資本主義は帝国主義の段階にあるとしてきた
- しかし、1950年代半ばになると、資本主義が産業資本主義からも帝国主義からも変化していることが意識され、これを理論化する試みがあらわれた
- 社会主義運動が国際的にも(スターリン批判、中ソ論争)国内的にも(日本共産党の50年問題、左翼の多様化)内部対立を抱えながら新しい路線を模索したため、多様な研究が生まれた

現代資本主義論の論点

	1950年代前半までのマルクス・レーニン主義の帝国主義論	現代資本主義論の論点
戦争の不可避性	経済的利権の分割が政治的利権の再分割を必要とするので、帝国主義戦争は必然。第二次大戦後も平和共存はできない。	平和共存や世界戦争回避は可能ではないか
技術進歩	独占資本の停滞と腐朽は不可避である。資本主義市場は縮小し、経済は政府の軍事支出によって支えられている	軍事化だけでなく民間市場に結びつく技術革新と設備投資も起こっており、経済成長を支えているのでは
国家の役割(国家独占資本主義)	ブルジョワ独裁の道具としての国家。経済的に維持されない資本主義を政治介入によって維持。経済の軍事化、搾取と収奪の強化。	労働運動の強化により、国家を通して社会保障政策や企業に対する誘導などの改良を行うことが可能ではないか。国家の性格を階級間の闘争や均衡の場に変えられるのではないか

非マルクス派における人民資本主義論の形成

理論潮流	当時の主唱者	
所得革命論：戦後、所得格差は縮小した	S・クズネッツ、S・ゴールドスミス	
独占弱化論：大企業への経済力集中度は低下した	A・D・H・カプラン、W・ナッター	
独占変質論	株式民主化論：多数の人民が株式を保有する	A・D・H・カプラン
	経営者革命論：経営者支配により株式会社の利潤動機が消滅する	A・A・バーリ、J・バーナム
	内部金融論：銀行による企業支配の消滅（経営者革命論を補強）	A・A・バーリ、P・M・スウィージー
階級対立の緩和・調停論	J・K・ガルブレイス、J・ストレイチー	

現代資本主義論争と金田氏の研究(1)

年	金田氏の研究	現代資本主義論
1951	京都大学入学	日本共産党5全協。「51年綱領」(平和革命否定。民族独立と反封建遺制)。
1952		スターリン『ソ同盟における社会主義経済の諸問題』、藤井洋「国家独占資本主義としてのニュー・ディール」
1953	吉村ゼミ実態調査。	『日本資本主義講座』(～1955)
1954	吉村達次・吉村ゼミ学生「軍事経済下における民族資本と労働者階級」	
1955	学部卒業。修士入学	日本共産党6全協。
1956		ソ連共産党第20回大会・スターリン批判、イタリア共産党第8回大会。上田耕一郎・不破哲三『戦後革命論争史(上・下)』(～1957)、A・バーリ『二十世紀資本主義革命』(原書54年)
1957	修論「大恐慌と経済政策の転換」	石堂清倫編訳『現代革命の展望』、名和統一「現代資本主義をどう捉えるか」、長洲一二編『現代資本主義とマルクス経済学』(ツィーシャンク、スウィージー寄稿)、鈴木鴻一郎・楫西光速ほか編『現代日本資本主義大系』(～1958)

現代資本主義論争と金田氏の研究(2)

1958	書評「ヴィクター・パーロ『最高の金融帝国』」 「アメリカ石油産業の発達と国家の役割」	古在由重ほか『現代マルクス主義』、有澤広巳・都留重人・豊崎稔ほか編『現代資本主義講座』(～1959)、井汲卓一編『国家独占資本主義』(K・ツイーシャンク寄稿)、星野芳郎『技術革新』、井汲卓一ほか編『講座恐慌論』(～1959)、ストレイチー『現代の資本主義』(原書56年)、V・パーロ『最高の金融帝国』(原書57年)、内田穰吉・小野義彦ほか編『講座現代日本の経済と政治』(～1959)日本共産党第7回大会「党章草案」
1959	「アメリカ産業構造と八大財閥の変遷」	『現代の理論』、都留重人編『現代資本主義の再検討』(ストレイチー、ドップ、スウィージー寄稿)、『季刊日本経済分析』(～1964)、有澤広巳編『現代日本産業講座』(～1960)
1960	「アメリカ原子力産業の独占構造と国家の役割」 「アメリカ原子力産業国有化の論理」 「財閥」	モスクワ声明、今井則義『日本の国家独占資本主義』、島恭彦『現代の国家と財政の理論』、中村静治『技術の経済学』、杉田正夫『現代帝国主義の構造』
1961	京大単位取得退学。東北大学赴任。「いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について」	日本共産党第8回大会。「61年綱領」(反帝反独占民主主義革命)、『講座現代のイデオロギー』(～62年)、『グラムシ選集』(～65年)、佐藤昇『現代帝国主義と構造改革』、佐藤昇・石堂清倫『構造改革とはどういうものか』
1962	「ニューディール批判体系序説」 「いわゆる人民資本主義と現代資本主義の真実」	(略)

金田現代資本主義論の形成

■ 学部時代

- マルクス主義を学ぶ。
- 日本をアメリカ支配下の後発国とみなす立場。吉村達次ゼミで「民族資本論」の実態調査。まだ現代資本主義論の問題意識ではない。

■ 修士課程

- ニューディール研究を行い、アメリカ経済論、国家論、経済政策論を学ぶ。島恭彦、豊崎稔の影響が強いと思われる。
- スターリン批判の中で、現代資本主義、先進国革命、平和的移行の問題などを意識し始めたと思われる（修論序説を一部加筆修正したものが「ニューディール批判体系序説」[1962年]）。

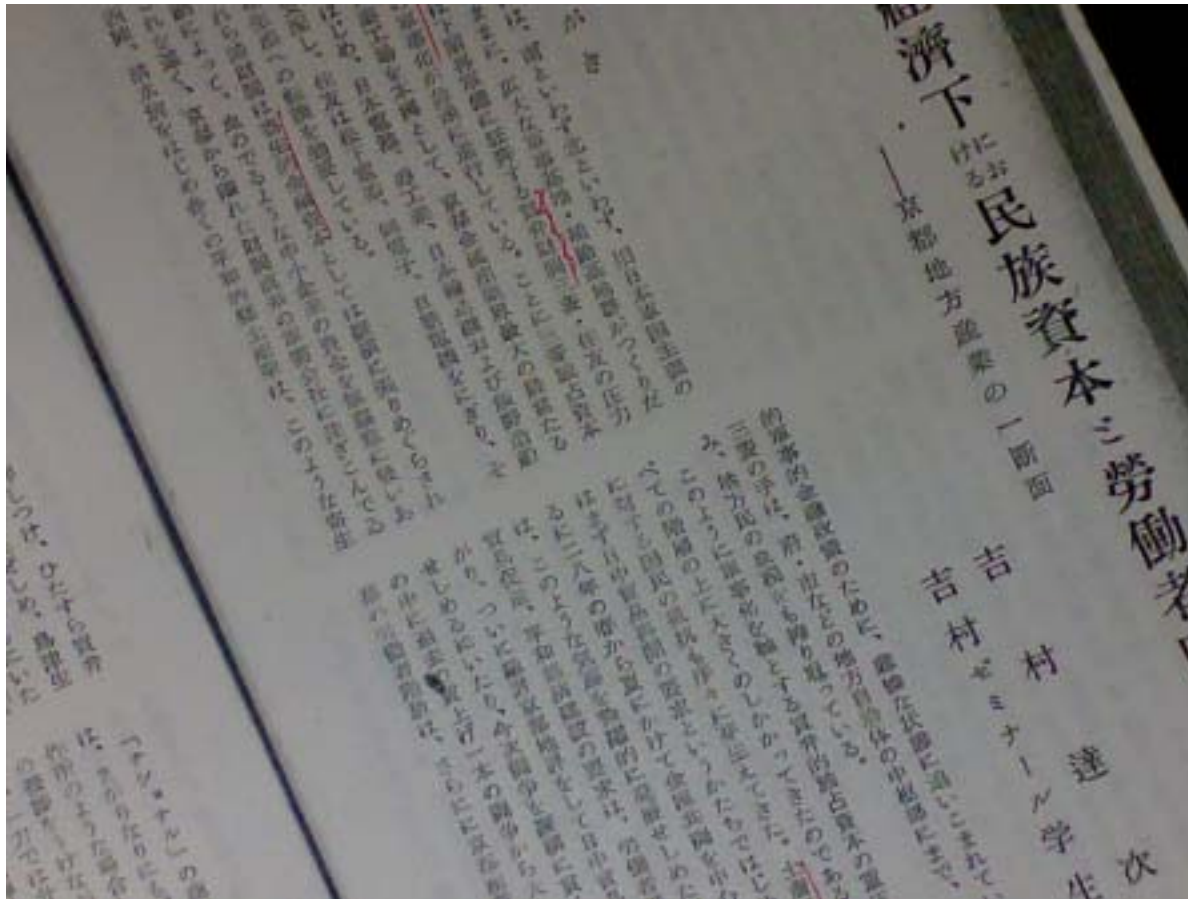
■ 博士課程

- 古賀英正『支配集中論』とパーロ『最高の金融帝国』の影響を強く受け、金融資本研究に。
- 英語、ロシア語の経済資料を使って徹底した実証を行う
- 現代資本主義論争のもとで、自己の理論を形成
- 後に立場が大きく分かれる研究者が、このころは同じ研究会で議論を戦わせていた。金田氏の周囲の教官もその中にあり（例：『現代資本主義講座』）、実証研究も周囲の論争をサーベイしながら行っている。

■ 金田氏は1961年頃までに自己の理論的立場を固めて東北大学に赴任した

- それまでの成果がもっと全面的に具体化されているのがアメリカ原子力産業研究の連作6本

学生時代の経済軍事化・民族資本論に基づく実態調査



- 『経済評論』1954年1月号、日本評論社。東北大学附属図書館所蔵品コピー。

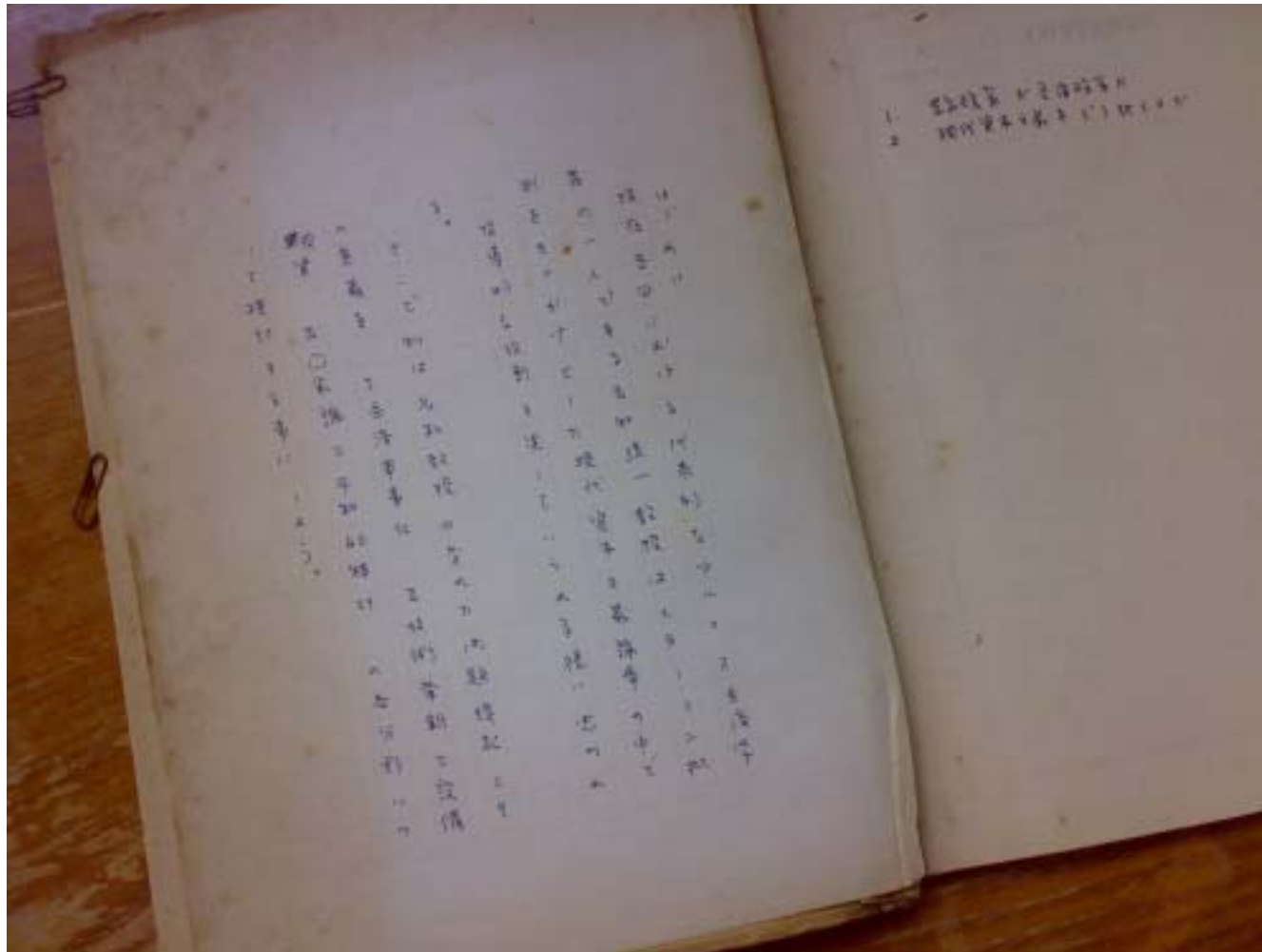
金田氏の金融資本論形成に影響を与えた二つの本



- 『最高の金融帝国』への書評(『経済論叢』第82巻第1号)は最初の単著であるが、そこでの見解は金田氏終生のものとなる。
- 『支配集中論』は別刷りをつくり、大学院生にくださることがあった。

左は川端所蔵(学部ゼミテキスト)。右は金田氏よりいただいた別刷り。

「名和統一批判」ノート



先生の遺稿ノート。タイトルは「名和統一批判」。名和統一氏の現代資本主義論についてノートをつくり、批判論文を構想していた(未完成)。

現代資本主義論に切り込む金田氏の視角(1)

- マルクス主義の命題の中心部分を擁護する(弁護論批判)
 - 帝国主義論と国家独占資本主義論は現代も有効である
 - 独占は弱体化していない
 - 独占資本主義が軍事化する傾向はなくなっていない
 - 独占体の支配は帝国主義戦争を経済的に必然とする
 - 国家は階級支配の道具である。
 - 国家が階級調停の場となって改良を実現するのではない
 - 独占には固有の停滞傾向がある。
 - 戦争を契機とした革命が展望できる

現代資本主義論に切り込む金田氏の視角(2)

- マルクス主義の命題の中心部分を擁護するが、理論的發展の必要性も認める
(マルクス経済学内部の批判)
 - 帝国主義論と国家独占資本主義論は現代も有効である
 - 独占は弱体化していないが、独占企業を見るだけではなく金融資本に注目しなければならない
 - 独占資本主義が軍事化する傾向はなくなっていないが独占間の対抗、労働者階級との力関係により平和的發展もあり得るので軍事化のみの強調は誤っている
 - 独占体の支配は帝国主義戦争を経済的に必然とするが、政治的に必然とするかどうかは階級関係による
 - 国家は階級支配の道具である。ただし、暴力だけでなく同意と説得、ヘゲモニーによっても支配する
 - 国家が階級調停の場となって改良を実現するのではない
 - 階級諸分派の連合や妥協により、資本主義のもとでの改良は実現しうる
 - 独占には固有の停滞傾向がある。しかし、技術進歩と成長をもたらす場合もある。独占が停滞と成長のどちらの原因になるかはより詳しく検討すべきである。
 - 戦争を契機とした革命もありうるが、民主主義の徹底による平和的移行もありうる

現代資本主義論に切り込む金田氏の視角(3)

- 独占資本でなく金融資本を最高の概念とする
 - マルクス経済学における金融資本論の弱さを意識
 - 独占企業と金融資本の重層構造
- 新しい諸現象を無視するのではなく、金融資本と国独資の運動として理論的・実証的に説明する
 - 金融資本と国独資から説明(これを否定する弁護論批判)
 - 新しい諸現象を説明(これを無視するマルクス経済学者批判)
- アメリカを資本主義の典型として研究する

独自の現代資本主義論の展開

金融資本と金融寡頭支配(1)

■ 定義

- 「産業の集積、そこから発生する独占、銀行と産業の融合或いは癒着」(レーニン)。

■ 具体化:財閥

- アメリカ八大財閥の興亡と産業構造変化の相互作用に注目

■ 基本法則:財閥単位の最大限支配利潤

- 個々の独占企業の独占利潤追求と財閥単位の支配利潤追求の対立と統一
- 前者は後者に従属する

金融資本と金融寡頭支配(2)

■ 三つの支配形態

- 株式所有による支配(経営者支配ではない。人民が皆株主なのではない)
 - 株式民主化と見えるのは少数・過少数持株支配への移行
 - 隠れた所有による支配
- 人的結合による支配(エリート支配はなくなっていない)
 - 取締役兼任
 - 政府機関との兼任
- 融資による支配(金融機関の重要性は変わらない)
 - 銀行による証券投資、つなぎ金融の重要性
 - 繁栄期の資金供給は外部資金
 - 銀行の公債引き受け、消費者信用、資本輸出媒介

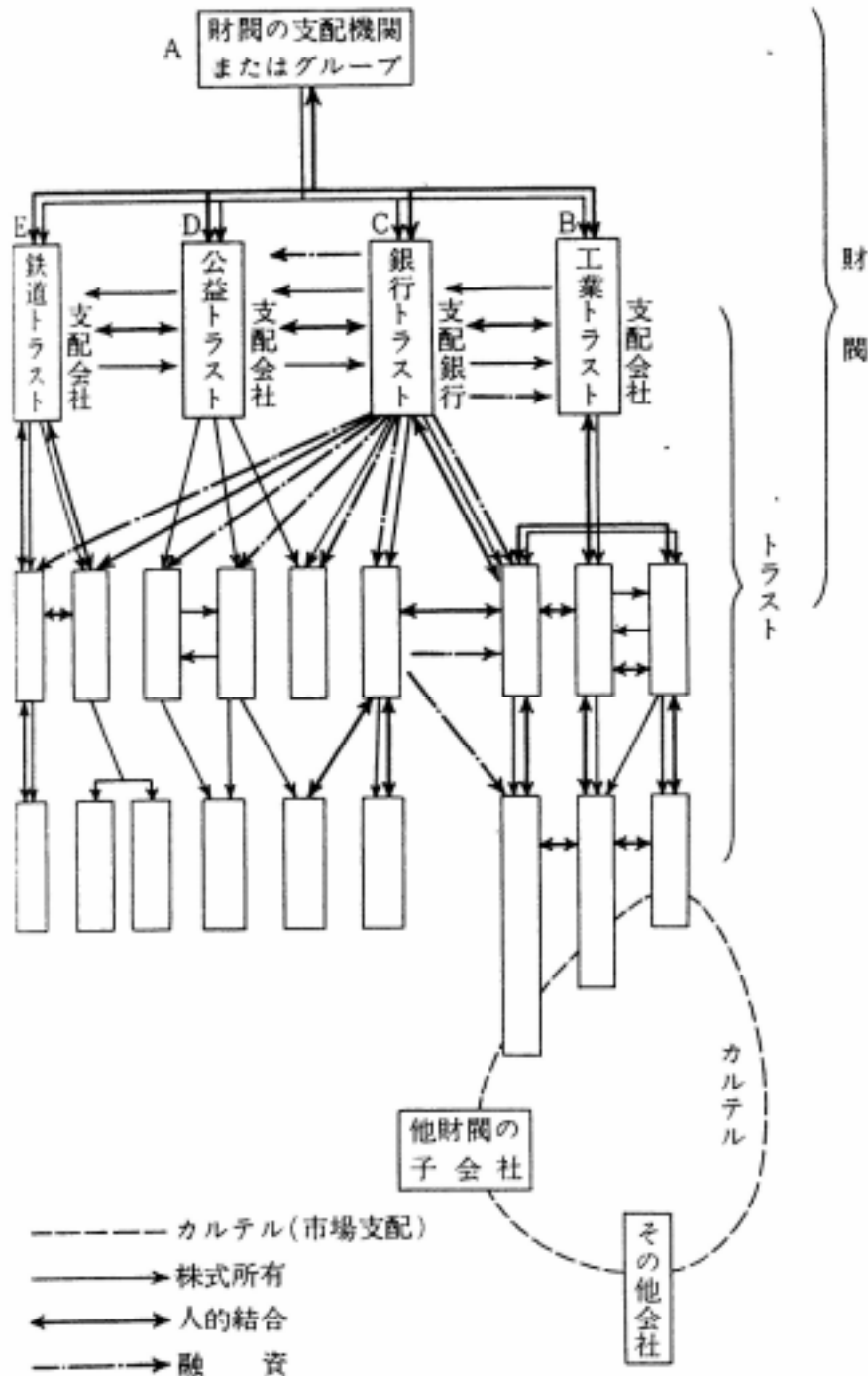
金融資本と金融寡頭支配(3)

- 支配利潤の形態(レーニンとパーロにならう)
 - 発起人株の取得
 - 高額の俸給と特権的職務への任命
 - 銀行業務のグループ内への集中
 - 系列会社への注文の集中
 - 系列会社への財貨・財産の有利な価格での販売
 - 法律会計広告手数料の系列会社への集中
 - 内部情報の利用(インサイダー取引)

財閥の支配構造

■ ポイント

- 銀行独占と産業独占が融合したコンツェルンのみを財閥という



金田「財閥」51頁より。

金融資本と金融寡頭支配(4)

■ 独占・金融資本と技術進歩

- 長期的最大限利潤によって技術進歩の促進と停滞が規定される(必ず停滞するのではない)
 - 阻止要因: 関連部門を支配する企業・財閥による独占価格の崩壊と固定資本の減価
 - 促進要因: 関連部門に既成投資を持たない企業・財閥による技術革新の利益追求

■ 国家独占資本主義と技術進歩

- 政府資金による開発は企業、部門、財閥に不均等な影響を与えるので、異なった利害関係を生む(独占は一枚岩ではない)
- 開発体制を自己利益に結び付けるには政治力の独占が必要なので、金融資本の諸分派は合従連衡して闘争する。
- 技術進歩が促進されるか阻止されるかは、いかなる利害関係を持つ財閥(同盟)が政府で指導権を握るかで決まる。
- 政治闘争においては、社会的進歩、軍事的必要などに訴えた世論獲得が重視される。

内部金融と国独資・金融資本(1)

- 内部金融: 会社の資金源泉のうち、内部資金の比重が高まること
 - 内部資金: 留保利潤、減価償却費
 - 外部資金: 株式発行、社債発行、銀行借り入れ、商業手形等
- 内部金融論に対する金田氏の理論的批判
 - 金融資本 = 銀行支配ではないから、内部金融 = 銀行支配消滅 = 金融資本消滅ではない
- 内部金融の実証的検証と一般的位置づけ
 - 不況期には内部金融率が高い
 - 繁栄期には設備更新と追加的固定資本投資が集中するため、外部金融依存度が増大せざるを得ない。

内部金融と国独資・金融資本(2)

- 戦後内部金融の国独資の産物としての位置づけ
 - 大企業では過大な減価償却が認められている。
 - 独占利潤の増大
 - 内部資金の増大は市場支配力の強力な部門、軍需部門の巨大企業に集中している
 - 財閥の支配構造変化による内部留保率の増大(下記)
- 内部留保率の高まり(=配当性向の低下)は財閥の支配構造の変化を反映する
 - 高率累進課税により、配当よりも内部留保 株価上昇を狙う方が有利
 - 持株比率低下により、支配株主は配当を他の株主に流出させるよりも、内部留保した資金への支配を好む

アメリカ原子力産業と国独資・金融資本(1)

- アメリカ原子力産業が戦後直後には国有 = 民営産業とされたことの意味
 - 軍事的性格(= 原爆優先)による原子力発電開発の遅れ(当時、イギリス、ソ連より遅れた)
 - 新産業創設費は納税者に転嫁し(国有)、利潤は原子力産業が確保(民営)
- ここまでは批判的研究に一般的。金田氏はさらに、以下のような一面的理解を問題にする
 - 原爆優先はもっぱら軍事的要請(ソ連との対抗)か？ 原発開発に転じたのは、アメリカ資本が平和的になったことを意味するのか？(階級的視点の欠如)
 - もっぱら米ソ対立から原子力産業の展開を論じてよいのか？(内在的経済分析の欠如)

第2表 原子力関係政府機構の構成

- I. 暫定委員会(原子力計画の最高政策グループ, 1945年3月対日原爆使用勧告)
- 議長 H.L. スチムソン (トルーマン政府の陸軍・国防長官, モルガン財閥)
- 代理 J.L. ハリソン (ニューヨーク生命保険会社社長, モルガン財閥)
- 委員 J.E. パーンズ (トルーマン政府國務次官・長官, モルガン系ニューモント鉱業会社重役)
- 〃 ヴァネヴァー・ブッシュ (モルガン=デュボン系大学 M. I. T. 教授)
- 〃 カール T. コンプトン (〃 〃 M. I. T. 〃)
- 〃 J.B. コナント (ハーバード大学教授)
- II. 原子力国際管理案起草委員会 (1946年1月パーンズ國務長官が任命)
- 議長 D. アチソン (当時國務次官(のち長官)モルガン=デュボン財閥顧問弁護士)
- 委員 ヴァネヴァー・ブッシュ (前出)
- 〃 J.B. コナント (〃)
- 〃 レスリー・グロウヴス (陸軍准将マ管区長, デュボン財閥)
- 〃 J.J. マックロイ (前陸軍次官補, 駐独アメリカ高等弁務官, チュースマンハッタン銀行頭取, ロックフェラー財閥)
- III. 同技術諮問委員会 (アチソン=リリエントール報告起草)
- 議長 D.E. リリエントール (TVA 理事長, モルガン財閥)
- 委員 J.R. オッペンハイマー (原子科学者, 現プリンストン高等研究所長)
- 〃 H.A. ウィン (G.E. 副社長, モルガン財閥)
- 〃 C.R. バーナード (ニューヨーク・ベル・電話会社社長, ロックフェラー=モルガン財閥)
- 〃 C.A. トーマス (モンサント化学副社長, モルガン系)
- IV. 国連原子力委員会への米国代表団 (バルーク案を提案)
- 団長 B.M. バルーク (モルガン=グッゲンハイム銅独占代表)
- 団員 F. サールズ二世 (モルガン系ニューモント鉱業会社副社長(現社長))
- 〃 H.B. スウォープ (バルークの部下, G.E. 前社長 G. スウォープの弟, モルガン財閥)
- 〃 J. ハンコック (ジョン・ハンコック生命保険社長, リーマン・ブラザース銀行役員, モンサント化学大株主, ロックフェラー=モルガン系)

アメリカ原子力産業の独占構造と国家の役割

第八十五卷

四八

第一号

四八

アメリカ原子力関係政府機構の構成

■ 金田氏は財閥との人的結合を強調している

アメリカ原子力産業と国独資・金融資本(2)

- 1954年原子力法による原発開発推進への転換の意味
 - 外部的条件: 英ソ両国による原子力世界市場競争の開始
 - 内部での賛成派・反対派の力関係の変化(すべての独占が原子力平和利用に反対するのでも賛成するのでもない)
 - 原子力産業を独占するモルガン、デュポン財閥vs.ロックフェラー、メロン財閥
 - 技術進歩を背景にGE、電力独占が原発推進に転換
 - 原子力設備関係の電気・機械独占の原発推進への転換
 - 石炭・石油独占の反対

アメリカ原子力産業と国独資・金融資本(3)

■ 原子力発電体制における政府の支援

- 原子力委員会(AEC)は、民間能力が未発達の場合にのみ原発に必要な材料とサービスを供給し、私企業の能力が成長するにつれて撤退し、国有を解除する(独占の利潤動機によって国有の規模と限界が変化する)。
- 原発に対する主要な補助政策は、核燃料を低価格で独占に販売し、「灰」(プルトニウム)を高価格で買い上げることである。
 - 原発はプルトニウム買い上げに依存するために、炉型の選択が軽水炉に制約される(技術選択の歪み)
- 核兵器の過剰蓄積を背景に、石炭石油等の原発反対派独占はプルトニウム政策転換を要求している。

アメリカ原子力産業と国独資・金融資本(4)

- 原子力発電開発体制の帰結(1962年まで)
 - 研究開発の力点が軍用炉と輸出用小型炉に置かれている。
 - 開発中の炉型が核兵器用プルトニウムと電力を生産する二重目的炉に限られている。
 - このため技術選択が軽水炉に一面化されるが、これは経済性に問題があり、技術の可能性を組みつくせない
 - このことは開発体制に内在する矛盾の帰結である
 - 軍部：潜水艦用動力炉優先の要求
 - 石炭・石油・鉄道：原発に反対
 - 電力：資本損失を恐れ原発開発まで時間を稼ぎたい
 - 電機・機械：輸出促進
- 独占と国独資のもとで技術革新は進みうるが、独占間の闘争と軍事化によって歪められる
- 賛成側も反対側も国民的必要性と社会的進歩の利益を僭称して大衆に訴えつつ合従連衡する(国家は独占の支配の道具であるが、支配の維持には世論の獲得が必要である)

金田氏の現代資本主義研究から学ぶこと

金田氏が取り組んだ問題は形を変えて 続いている

- 戦争の回避の可能性
 - 冷戦の終結 民族問題の噴出
- 資本主義の平和的發展と軍事的發展
 - アメリカは世界最大の大衆消費社会を持ち、かつ世界最強の軍事国家
- 独占と技術革新
 - 既存独占が技術革新をもたらさなくなったところにベンチャー育成の課題が生じた
- 企業の支配と行動
 - 株主資本主義の行方。国際的M&Aをもたらすもの
- 資本主義経済と国家
 - 新自由主義とは何か。オルタナティブはあるのか

時代に正面から立ち向かう知的姿勢

- 課題と争点に正面から立ち向かうためにはどれだけの勉強が必要か
 - 『資本論』を大学入学前にクリア。英語、フランス語、ロシア語を駆使
- 錯綜する利害関係と情報の中にあって、確かな自己の見地をうち立てること
 - 近代経済学とマルクス経済学の有力な学者の見地を批判
 - 批判するだけでなく対抗仮説を実証
- 断片的でない、トータルな世界観を身につけること
 - 産業、金融、政治におよぶ現代資本主義論

現実を直視し、空論に逃げないこと

- 原子力政策の解明について(「米国における原子力発電開発体制の帰結」より)
 - 「技術進歩が生産費低下・市場拡大による利益と、既存投資の減価による損失とのバランスの如何によって、各企業、部門、財閥の態度が決定され、技術変化と競争によりこの態度が変化する」(だから関連するすべての企業、部門、財閥についてひとつひとつ具体的に知らねばならない = 個別性)。
 - 「そして外部的条件の変化、例えばソ連での原子力発電開始等は、世論獲得と議会工作上の有利・不利を変え、政策形成における利害対立が資本の経済的政治的多数決によって、一定の妥協として成立したものが個々の政策であり、」(だから経済と政治をトータルに把握できなければならない = 総合性)
 - 「従ってこれは必ず具体的歴史的条件によって説明されねばならないのであって、恣意的な類型にはめこんで満足したり、いずれの側も僭称する『社会的総資本』なる概念を乱用し、前述の『理論・思想』を背後の現実的経済的利害関係から切離して紹介論評する事で逃げるのは誤りであろう」(現実と離れた理論は空虚であり、それに頼ることは逃避である = リアリティ)

関連文献

- 「書評 ヴィクター・パーロ『最高の金融帝国』」『経済論叢』第82巻第1号(京都大学)、1958年7月。
- 「アメリカ石油産業の発達と国家の役割」『経済論叢』第82巻第6号(京都大学)、1958年12月。
- 「アメリカ産業構造と八大財閥の変遷」『経済論叢』第84巻第1号、1959年7月。
- 「アメリカ原子力産業の独占構造と国家の役割」『経済論叢』第85巻第1号、1960年1月。
- 「アメリカ原子力産業国有化の論理」『経済論叢』第85巻第2号、1960年2月。
- 「財閥」(『工業大事典 第7巻』平凡社、1960年)。
- 「いわゆる内部金融論と金融支配消滅論について」『経済論叢』第87巻第5号、1961年5月。
- 「ニューディール批判体系序説」『研究年報経済学』第23巻第3号(東北大学)1962年1月。
- 「いわゆる人民資本主義と現代資本主義の真実」『研究年報経済学』第23巻第4号、1962年3月。
- 「アメリカにおける原子力産業の諸問題」『経済』1963年3月号(新日本出版社)、1963年3月。
- 「アメリカにおける原子力発電計画の現状と将来」『東北開発研究』第2巻第4号、1963年7月。
- 「1954年原子力法とアメリカにおける原子力政策転換の背景」『研究年報経済学』第25巻第2号、1963年10月。
- 「原子力の政治経済学」『研究年報経済学』第24巻3、4号、1964年3月。
- 「米国における原子力発電開発体制の帰結」『研究年報経済学』第26巻第3号、1965年1月。